

2026 年度 財務専門官本試験（専門試験 [多肢選択式]） 講評

No.	科目	出題内容	正解	正答率※	講評
1	憲法・行政法	人権の享有主体	2	A	<p>【憲法・行政法】</p> <p>（憲法）形式面では、全6問中、すべてが組合せ問題であり、単純正誤問題の出題はなかった。内容面では、人権3問と統治3問というオーソドックスな構成であった。No. 1の人権の享有主体では、有名判例を問うており、正答率が高い。No. 2の参政権では、条文知識と三井美唄労組事件の判例知識で正解できる。No. 3の信教の自由も、有名判例の知識で正解できる。No. 4の国会では、法律の制定手続において両院協議会の開催は任意である、内閣総理大臣の指名において衆議院の先議権はない、衆議院が解散された際の総選挙後に開催されるのは特別会である、といった基礎知識で正解できる。No. 5の地方自治では、記述エで道州制の合憲性に関する理解が問われているが、地方議会の解散請求についての知識があるかが鍵となる。No. 6の条約では、記述エの行政協定をどう判断したかに尽きる。国会の承認が必要な条約には、条約を執行するために必要な技術的・細目的な政府間取決めである行政協定は含まれないという知識が決まる。</p> <p>（行政法）形式面では、全8問中、組合せ問題が5問、単純正誤問題が3問であり、昨年と同様であった。内容面では、組織法2問、作用法3問、救済法3問（うち行政事件訴訟法から2問）という構成であった。No. 7の行政計画では、法律の留保原則、行政手続法の適用対象、用途地域の指定の処分性、計画変更と損害賠償責任に関する判例など広く問われているが、どれも基礎的な知識である。No. 9は、行政手続法の条文知識で積極的に正解したいが、侵害留保説と有名判例の知識（記述ウ・オ）があれば、消去法で正解できる。No. 10の訴えの利益は、長沼ナイキ訴訟（記述ウ）、東京12チャンネル事件（記述オ）を正確に判断できたかで決まる。No. 11では、執行停止に関する行政事件訴訟法の条文知識が問われている。執行停止の要件についての正確な知識が正解を左右する。No. 12の損失補償では、判例の細かい知識が問われているが、正解肢（肢3）は有名であり、この知識があれば正解できる。No. 14は、12年連続で国有財産法からの出題である。もともと、内容は基礎的であり、条文知識で正解できる。</p> <p>憲法、行政法とも、例年並みの難易度であり、最善の方法は過去問の繰り返しに尽きる。</p>
2		参政権	4	A	
3		信教の自由	4	A	
4		国会	1	A	
5		地方自治	3	A	
6		条約	4	B	
7		行政計画	3	B	
8		行政行為の分類	1	A	
9		行政指導	1	A	
10		訴えの利益	5	A	
11		執行停止	4	A	
12		損失補償	3	B	
13		国家公務員	2	A	
14		国有財産法	2	A	
15	経済学・財政学・経済事情	最適消費	4	C	<p>【経済学・財政学・経済事情】</p> <p>No. 15は最適消費に関する問題である。レオンチェフ型効用関数についての知識があれば容易に解答できる。No. 16はクールノー均衡に関する計算問題である。定番的な論点であり、確実に正解したい。No. 17はゲーム理論に関する問題である。ゼロサムゲームの出題は稀であるが、選択肢が絞りがやすく難易度はそれほど高くない。No. 18はIS-LM分析に関する計算問題である。基本レベルの頻出の分野であり、確実に正解したい。No. 19は貨幣供給に関する計算問題である。ハイパワードマネーなどの定義を理解していれば容易に解答できる。No. 20は物価に関する文章題である。明らかに誤りの記述があり解答し易い問題であった。No. 21は従価税に関する計算問題である。定番的な論点であり、確実に正解したい。No. 22はジニ係数に関する問題である。過去に出題されていない論点であり、計算がやや面倒ではあるが難易度は高くない。No. 23は我が国の財政制度に関する問題である。頻出な論点であり、確実に正解したい。No. 24は公債に関する問題である。明らかに誤りの選択肢が多く解答し易い問題であった。No. 25は我が国の財政の状況に関する問題である。定番の論点に関する選択肢が多く解答し易い問題であった。No. 26は我が国の地方財政に関する問題である。地方財政からの出題は珍しいが、基本的な事項に関する出題であり解答し易い問題であった。No. 27は我が国の経済の動向に関する問題である。GDPの動向について把握していれば、正解の選択肢を選ぶことができるので、難易度は高くない。No. 28は世界の実質GDP成長率に関する問題である。ロシア、ベトナムについては容易に判断できるので、例年よりも解答し易い問題であった。</p>
16		クールノー均衡	5	A	
17		ゲーム理論	1	B	
18		IS-LM分析	5	A	
19		貨幣供給	4	B	
20		物価	3	A	
21		従価税	2	A	
22		ジニ係数	3	B	
23		我が国の財政制度	3	A	
24		公債	2	A	
25		我が国の財政の状況	4	A	
26		我が国の地方財政	1	B	
27		我が国の経済の動向	1	B	
28	世界の実質GDP成長率	5	A		
29	民法・商法	行為能力	4	A	<p>【民法・商法】</p> <p>（民法）各分野の出題数は、総則、債権総論、親族・相続から各1問、物権から2問であり、担保物権・債権各論からの出題はなかった。また、出題形式は、単純正誤問題が1問、組合せ問題が4問であり、昨年度と比べ後者が1問増えた。昨年度のように極端に正答率の低い問題がなかったのは、基本的な条文・判例を問う問題が多かったことが要因だろう。さらに、No. 29の行為能力、No. 30の即時取得、No. 31の共有等は、今年度の特別区や裁判所事務官で出題されており、同じ条文・判例が複数の試験種で問われているので、先に実施された本試験の受験後に知識の確認を怠らなかつた受験生は、今回の試験では正答率が高かったのではないかと思う。ただし、このようなことは異例なので、受験生としては、過去問演習を繰り返し、既出の知識が問われた場合に、確実に正誤を判別できるように努めるしかない。</p> <p>（商法）会社法から1問出題された。商法は、習得に時間がかかるので、捨てる受験生が少なくないが、No. 34のような問題であれば、過去問演習を繰り返していた受験生には難しくなかったはずである。</p>
30		即時取得	3	A	
31		共有等	2	A	
32		債権者代位権	5	A	
33		遺言	4	A	
34		株式	1	A	
35	統計学	標準偏差	3	A	<p>【統計学】</p> <p>No. 35は標準偏差を求める計算問題である。基本的な問題であり確実に正解したい。No. 36は条件付き確率に関する計算問題である。条件付き確率の定義式を知っていれば容易に解答できる。No. 37は期待値を求める計算問題である。まず、トランプに関する確率を求める必要がある分、他の問題より難しい。No. 38は正規分布の合成に関する問題である。正規分布を合成したときの分散の計算が期待値の計算のように単純ではないので、やや難しいかもしれない。No. 39は信頼区間に関する問題である。過去に類題の出題があるので、確実に正解したい。No. 40は仮説検定に関する問題である。頻出論点であり確実に正解したい。</p>
36		条件付き確率	3	A	
37		期待値	2	A	
38		正規分布の合成	5	C	
39		信頼区間	4	B	
40		仮説検定	2	B	



KL25669

No.	科目	出題内容	正解	正答率※	講評
41	政治学・社会学	政策決定	5	B	【政治学・社会学】 (政治学) No. 41「政策決定」は、2019年度以来の出題となった。正解肢の内容は、行政学を学習している者にとっては容易であったが、それ以外の者にとっては正誤の判断に迷ったことが考えられる。No. 42「民主主義」では、出題されればほぼ確実に正解肢となる「シュンペーター」が出題された。これまでの傾向通り、正解肢であり、その内容も非常に基本的である。No. 43「国際政治」は、2015年度から2020年度までほぼ隔年周期で出題されていたが、久々の登場となった。正解肢の内容は「Kマスター社会科学」にも記載されているような、基本的なものである。財務(国税)専門官試験は、他試験種に比べて行政系科目の横断的な出題が見られる傾向があるが、本年度はまさにそういった傾向が顕著に現れた年といえる。
42		民主主義	1	A	
43		国際政治	3	A	
44		Z. バウマンの学説	5	C	
45		19、20世紀の社会理論	4	A	
46		シカゴ学派	2	A	
47	会計学	企業会計原則	5	A	(社会学) 社会学はいずれも易問であった。まず、No. 44「Z. バウマンの学説」であるが、並んでいる選択肢はバウマン他、最近の学者を扱うものであったとはいえ、単なる人名と学説の組み合わせ問題である。同様にNo. 45「19、20世紀の社会理論」は学説史の基本問題であり、No. 46「シカゴ学派の研究者及びその学説」の問題も、ともに人名と学説の組み合わせ問題であって、非常に簡単なものであった。したがって、全問正解できなければならない問題であった。
48		現代の会計をめぐる動向	1	C	
49		固定資産	5	C	
50		引当金	3	C	
51		株式と社債	4	A	
52		財務諸表	2	A	
53	経営学	経営戦略とマーケティング	4	A	【会計学】 No. 47は企業会計原則に関する問題で、企業会計原則の各原則についてその内容が問われている。各記述ともに基本的な事項を問うているので比較的解答しやすかったと考える。No. 48は会計を巡る動向を問う問題であり、いわゆる会計学の定番論点とは異なる分野が出題された。学習上手薄となりがちな論点で、解きにくかったとも思われるが、各記述をみると常識的に切れる記述もあり、肢の絞り込みは出来たと思われる。No. 49は固定資産に関して、取得原価、のれん、リース取引、減損会計などが問われた。少し論点自体が難しいものもあるが、各肢ともに基本的な事項を問うているので、比較的解き易かったと考える。No. 50は引当金に関する問題で、基本的な事項を問う肢もあったが、細かい論点まで問う肢の難度は比較的高いと考えられ、しっかり学習しておく必要があった。No. 51は株式と社債に関する会計処理等が問われた、各肢ともに基本的な事項が問われており、比較的解き易かったと考える。No. 52は財務諸表に関して、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書などの基本的事項が問われた、各肢ともに基本的な事項を問うているので、比較的解き易かったと考える。
54		国際経営	3	B	
55		経営組織	1	B	
56		モチベーション	3	A	
57		企業形態	4	A	
58		財務管理	5	B	
59	英語	内容把握	4	A	【経営学】 No. 53は戦略論とマーケティングの混合問題である。肢5がやや難しいが正解は可能である。No. 54は国際経営で、財務専門官試験ではマイナーなテーマである上に、詳細な内容が問われており難易度が高い。No. 55は官僚制など定番である。No. 56も経営学説とモチベーションの混合であったがXY理論は覚えやすいので正解できる。No. 57は会社法と企業形態の混合であるが、コンツェルンが明快なので正解できるだろう。No. 58は管理会計であり、WACCやキャッシュ・フロー計算書などの意味だけでなく、内容にも踏み込んだ出題であり、正解することは困難である。総括としては、2つ以上の分野から混合的な問題が3問を占めたのが目新しいが、各肢は微妙なひっかけが少ない。ただし、明らかに詳細な知識を問う肢が多数あったので、例年よりは、若干、難易度が上がった。6問中(できれば)4問をとりたいたいが、高得点はかなり難しいだろう。
60		内容把握	1	A	
61		文章整序	4	A	
62		文章整序	3	A	
63		空欄補充	2	A	
64		空欄補充	5	B	
65	情報数学		5	A	【英語】 成績診断では、英語の選択率は10%程度であった。内容把握2題、文章整序2題、空欄補充2題の構成で、昨年から変更はなかった。昨年同様に全体的に難易度が高く、成績診断では正答率が50%を超える問題がなかった。全体正答率が25%程度のももあり、受験生の苦戦がうかがえる。
66			3	A	
67			4	A	
68			2	A	
69			5	A	
70			4	C	
71	情報工学		5	C	【情報数学】・【情報工学】 省略
72			2	C	
73			4	C	
74			1	C	
75			2	C	
76			5	C	

※ 正答率(A:60%以上、B:40%以上60%未満、C:40%未満)は、LEC公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ(5/28時点)に基づいて算出しています。本成績診断のご利用方法等の詳細は、LEC公務員Webサイトの専用ページ(<https://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/>)にてご案内しています。